

事業概況報告

本財団の諸事業は、「調査・研究」「助成・協賛」「普及・啓蒙」の各事業と「審査登録センター」の四部門を柱に展開しています。

1. 調査・研究事業の部

1) 研究図書出版

『地球環境研究』の発刊

『地球環境研究』は、調査・研究部門における報告書として発刊を行なっています。各環境分野の専門家によって調査研究された結果を取りまとめた本冊子は学術冊子としても評価を受けています。今期は第10回および第11回の「地球環境財団研究奨励金」の研究成果を報告する第50、51、52、53巻を発刊しました。

『地球環境研究』の内容

第50巻 第10回「地球環境財団研究奨励金」研究成果報告書(1) (2001年10月発行)

本報告書は、第10回「地球環境財団研究奨励金」による研究成果のうち8編を掲載しております。

- 土壌消毒剤「臭化メチル剤」使用禁止に対する新しい取り組み
-野菜・花卉の安定生産に向けて-
熊本県立大学環境共生学部環境共生学科 助教授 松添 直隆
- オーストラリア・アボリジニの宗教的エコロジーの研究
山口大学人文学部 助教授 木村 武史
- 1/f揺らぎ特性に基づく都市緑化の提案
茨城大学工学部 教授 白石 昌武
- タンパク質殺虫剤の創生を目指したBT殺虫性タンパク質の特異性決定構造の特定
東京農工大学大学院生物システム応用科学研究科 助教授 佐藤 令一
- リンゴ酸酵素反応による補酵素循環型炭酸ガス固定化システム
福井大学工学部生物応用化学科 助教授 末 信一郎
福井工業高等専門学校物質工学科 講師 杉森 大助
- 建築-都市-土壌連成型モデル(AUSSM)による都市内緑地のヒートアイランド緩和効果の定量化
九州大学大学院 総合理工学研究員 荻島 理
- 火山災害がもたらす伝統的文化への影響-パプアニューギニア、A村の事例から-
神戸市看護大学看護学部 助教授 紙村 徹
- 免疫学から生物の多様性を考える
埼玉県立大学短期大学部 衛生技術学科 講師 羽柴 克子

第51巻 第10回「地球環境財団研究奨励金」研究成果報告書(2) (2001年10月発行)

本報告書は、第10回「地球環境財団研究奨励金」による研究成果のうち3編を掲載しております。

- シクロデキストリンを用いたPCB、ダイオキシン類化合物汚染土壌のオンサイト除去に関する工学的研究
鳥取大学工学部生物応用工学科 助教授 吉井 英文
- 西アフリカ・サバンナ帯の特異的な多目的樹種である
*Faidherbia aldiba*の初期育苗段階における生育促進因子の解明
日本大学生物資源科学部 助教授 林 幸博
日本大学生物資源科学部(現京都大学農学研究科) 佐々木 綾子
- 国際共同研究 アジアの持続可能な発展と森林資源
-インドにおける経済と環境の調和方策-
中央大学総合政策学部 教授 長谷山崇彦
カルヤニ国立大学・人工農業農村変容研究所 所長
スデイン・K・ムコパディヤイ

第51巻 第11回「地球環境財団研究奨励金」研究成果報告書(1) (2002年3月発行)

本報告書は、第11回「地球環境財団研究奨励金」による研究成果のうち9編を掲載しております。

- 「農業生産」と「自然」の定義の転換
農と自然の研究所 代表理事 宇根 豊
- 内分泌攪乱物質による時間情報の攪乱とスクリーニング系の開発
-メラトニン受容からだと内分泌攪乱物質の相互作用-
岡山大学薬学部薬品代謝生化学研究分野 教授 森山 芳則
- 地球環境問題の規範的フレームワーク -近代的秩序原理の再編と転換-
東京大学大学院方角政治学研究科 教授 大沼 保昭
- 「世界自然遺産」における森林環境資産保続と最適費用負担に関する研究
-今後の白神産地の地域環境政策のあり方を含めて-
秋田大学教育文化学部 助教授 高樋さち子
- 地域環境保全における市民による水田活動の展望
日本大学生物自然科学部 教授 勝野 武彦
日本大学生物資源科学部緑地・環境計画学研究室 大澤 啓志
- 集落維持システムをもとにした森林資源管理に関する研究
島根大学生物資源科学部 助教授 伊藤 勝久
- 墓地のコスモロジー 霊場・恐山に見る死者供養-
東北大学大学院文学研究科 教授 鈴木 岩弓
- 油脂を利用した廃プラスチックのリサイクルに関する研究
静岡大学工学部物質工学科 教授 田坂 茂
- Development of Biomass boards from Unutilized Forestry and Agricultural Residues
Siaw Onwona-Agyeman, Ken-ichi Kyomori, Mikiji Shigematsu and Mitsuko Tanahashi

第53巻 第11回「地球環境財団研究奨励金」研究成果報告書(2) (2002年3月発行)

本報告書は、第11回「地球環境財団研究奨励金」による研究成果のうち7編を掲載しております。

- 酸性雨による土壌窒素過剰と光化学オキシダントが樹木に及ぼす複合影響に関する研究
東京農工大学農学部 助教授 伊豆田 猛
- 歴史としての自然 自然の概念についての学際的研究-
聖学院大学総合研究所 専任講師 深井 智朗
- 海洋における有機スズ化合物分解菌の生態と分解遺伝子のクローニング
-海水中における有機スズ化合物耐性菌の定量と組成について-
愛媛大学沿岸環境科学研究センター 教授 鈴木 聡
- 多種脂肪属塩素系溶剤に汚染された土壌地下水の嫌氣的バイオレメディエーション
-嫌気性集積微生物による *cis-1,2*-ジクロロエチレン(*cis-DCE*)の分解-
岐阜大学農学部生物資源利用学科 教授 高見澤一裕
- 農業廃材によるグローバルバイオメタノールの生産
- 東南アジア & オーストラリア地域を例として -
地球エネルギーシステム研究所 研究員 西上泰子 所長 佐野 寛
成蹊大学工学部 教授 小島 紀徳
- 農業廃材によるグローバルバイオメタノールの生産
- バイオマス生産の経済性についての考察 -
地球エネルギーシステム研究所 研究員 西上泰子 所長 佐野 寛
成蹊大学工学部 教授 小島 紀徳
- 国際共同研究 アジアの持続可能な発展と森林資源
- タイにおける経済と環境の調和方策 -
中央大学総合政策学部 教授 長谷山崇彦
カセトサート国立大学農学部 准教授
エムオン・アウングスラタナ
- 環境共生型ライフスタイルと情報 -アーミッシュと近代社会の比較分析-
岐阜大学教育学部 教授 杉原 利治
岐阜大学教育学部 助教授 大藪 千穂
- 石綿(アスベスト)鉱山採掘跡地の緑化に関する研究
東京大学大学院農学生命科学研究科 講師 鴨田 重裕
技術官 木村 徳志
農学研究員 北畠 琢郎
助手 宮本 義憲
- 最近を用いたリン酸除去による環境浄化
京都大学大学院農学研究科食品生物科学専攻 教授 村田 幸作
助手 河井 重幸

2) LUCC 研究所

LUCC 研究所 (Institute of LUCC、略称 ILUCC) では、国際地球環境研究プログラム LUCC に関する学術研究の発展に寄与するとともに、LUCC 研究活動の振興・推進・支援を目的とし、LUCC サロンの開催やニュースレターの発行など、研究者間の連絡や情報発信等を行っております。

2. 助成・協賛事業の部

自然環境の保全と創造に関連する分野での研究を対象とした「地球環境財団研究奨励金」をはじめとして、自然保護活動への助成・協賛を行いました。

1) 第13回地球環境財団研究奨励金

3,200,000円

地球規模ならびに地域の自然環境の保全と創造に関連する分野の研究を奨励し、学術の振興および社会発展に寄与することを目的とした研究奨励金制度も、本年で13回目を迎えました。本奨励金制度は、自然科学のみならず、人文・社会科学に亘る幅広い研究分野を対象とする助成金制度として定着してまいりました。

今回は、74件の応募について、近藤次郎（本財団参与、元日本学術会議会長）審査委員長を中心とする審査委員会、および理事会にて厳正な審査を行った結果、以下の15件に対して研究奨励金を交付することに決定しました。

第13回地球環境財団研究奨励金の研究題目

- 小林 慎太郎（京都大学大学院地球環境学堂 教授）
「多様な環境価値社会における持続可能な地域発展」
- 大山 修一（東京都立大学理学研究科地理学教室 助手）
「サヘル気候変動と牧畜民フラニの文化適応-砂漠・干ばつに対する価値観をめぐる研究-」
- 諸富 徹（京都大学大学院経済学研究科 助教授）
「森林保全のための費用負担制度のあり方と地方環境税」
- 増井 正哉（奈良女子大学生生活環境学部 助教授）
「集落における伝統的循環型環境維持システムの復元と修復」
- 上田 良文（広島大学経済学部 教授）
「流域経済社会システムの構築と森林保全」
- 石見 徹（東京大学大学院経済学研究科 教授）
「東アジア、とりわけ中国の経済発展とCO₂, SO₂の排出」
- 竹口 昌之（沼津工業高等専門学校物質工学科 講師）
「メタンの生物学固定化技術の開発」
- 天尾 豊（大分大学工学部応用化学科 助教授）
「生物工学的手法による二酸化炭素からの有用物質生産」
- 大島 達也（佐賀大学理工学部機能物質化学科 助手）
「バクテリアセルロースのリン酸化と金属吸着剤としての利用」
- 信岡かおる（大分大学工学部応用化学科 文部科学技官）
「産業廃棄物(スギ樹皮)を用いた海洋汚染対策～化学的アプローチによる機能性向上～」
- 朝山 宗彦（茨城大学農学部 助教授）
「アオコの環境センサー遺伝子発現量を指標にした湖沼汚染感知システムの開発」

- 東江 栄 (佐賀大学農学部 助教授)
「塩性植物アイスプラントのプラッター細胞欠損突然変異体を用いた塩性土壌からの塩類除去に関する基礎研究」
- 渡邊 肇 (東北大学大学院農学研究科付属農場 助手)
「環境負荷軽減稲作「乾田不耕起直播栽培」の確立に関する基礎研究」
- 久枝 良雄 (九州大学大学院工学研究院 教授)
「ビタミン B12 誘導体による環境負荷物質の分解」
- 柴崎 亮介 (東京大学空間情報科学研究センター 教授)
「焼畑農業を中心とした GIS をベースにした土地利用変化モデルの開発」

2) 信州緑を守り育てる会

200,000 円

信州緑を守り育てる会(長野市南俣 2351-22、青木猛会長)は、森林自然観察会や植林まつり、講演会、映写会などを通じて信州の森林資源を保護・育成している団体です。こうした環境保全団体に対しても、本財団ではその活動を応援するための助成事業を行っています。

また、全国で植樹募金を実施し、より多くの方々のご厚志を森林保護のために活用させていただいております。

3) 第4回ずし環境ウィークス

10,000 円

神奈川県逗子市民が主体となって実行委員会を発足し、逗子市内において活動している市民団体・個人・事業者等が参加する環境啓発イベントに助成しました。

3. 普及・啓蒙事業の部

1) 催し物・イベント

「エコライフ・フェア 2002」

開催：平成14年6月1日～2日

会場：都立代々木公園園路ほか

毎年、環境の日（6月5日）を中心に環境保全についての理解を深め、環境保全活動の取り組みを促進するため、6月は環境月間として様々な行事が実施されています。その主たる行事の一つとして、「エコライフ・フェア」が環境省、東京都、関連の法人、業界団体、企業、民間団体の連携の下、1990年以来開催されてきました。

「エコライフ・フェア」は、エコロジカルなライフスタイルを実現し、広めていくことを目的として、政府、地方自治体、事業者、国民、NGOが積極的に環境保全活動に取り組むよう、環境問題の現状と将来について、誰にでも分かりやすい内容で紹介し、環境保全の大切さを理解してもらうとともに、積極的な参加を促すことを趣旨として展開しているものです。

今回は「見直そう今までの暮らし・考えようこれからの暮らし」をテーマに実施いたしました。

食養士・管理食養士養成講座

(1)食養士養成講座

食の本来の目的は、食で身体と精神の健康をはかり、活力ある生命の営みを維持することにあります。正しい食の普及のために、東洋医学や食養と栄養の歴史を学び、「医食同源」に基づく食の本質を知るための本通信教育講座は、全日本健康自然食品協会の協力をいただいて第4回の開催となりました。

この講座では、食養学、人間栄養学、代替医学、農薬、食品添加物、産地や原材料、生産加工、流通等、食を取り巻く循環過程や環境問題を広く学ぶことにより、食の質的向上のための実践的手法を解説しています。規程の学科目を修得し、地域の健康づくり、食環境づくりのリーダーとして広く人々の健康維持に貢献することのできる能力と資格を持つ人材を食養士とするものです。

本年度は2日間のスクーリングを含めて112名の方が受講され、89名の方に食養士の認定書が発行されております。

(2)管理食養士養成講座

食養士講座の上級コースとして、開講された本通信教育講座は、食用士養成講座同様、全日本健康自然食品協会の協力をいただき、より高度な知識と理論を持つ専門職としての資格を持つものです。

この講座は、食や健康に関する知識を習得していることを前提とし、食養士・栄養士・医師・薬剤師などの資格保持者を対象に、食養史・代替医学、ミネラル栄養学、病態栄養学、薬草・薬膳論、自然医学論、自然食品マーケティング論、環境管理・監査論等、専門研究科目を修得し、食材だけでなく環境や健康までも視野に入れた食のスペシャリストを育成し、豊かな食文化の創造と国民の健康作りへの貢献を目指すものです。

第1回管理食養士講座は84名の受講生のうち53名の方が管理食養士として認定されております。

シンポジウム「野生と技術のコミュニケーション-環境科学とIT-」

開催：平成13年10月20日

会場：教育会館一ツ橋ホール

科学技術の発達により、これまで不可能であったいろいろな生物・環境情報の収集や解析が可能になってきている状況をふまえ、長距離を移動する渡り鳥の追跡、広範囲にわたる生息環境解析、遠隔地からの生態・行動情報の収集・蓄積など、現在、関連の分野で進行中の最先端の研究を紹介するシンポジウムを開催しました。講師には樋口広芳（東大・生圏システム）教授をはじめとする5名の研究者講演後のパネルディスカッションでは、生物・環境科学にかかわる研究者だけでなく、関連の技術者、国や地方の行政担当者なども招き、この方面の事柄の課題や発展性などについて広く議論し、情報交換しました。

後援：農林水産省、文部科学省、国土交通省、環境省東京都環境局、宇宙開発事業団、日本自然保護協会日本水産学会、日本動物学会、日本野鳥の会

セミナー「地球環境塾-リサイクル文化のすすめ-」

開催：平成13年11月8日

会場：上田市海野町会館

循環型社会の構築に向け、行政・企業・市民などさまざまなセクターでの取組が行われているなか、地域に密着する商店街という社会構成組織として、環境に配慮した商活動とはどのようなものか、また、地域の環境意識を高め、現状を認識する環境教育の提案を目的として、上田市海野町商店街振興組合との共催でセミナーを開催しました。講師には当財団理事長福岡克也・同理事藤本倫子両氏を迎え、地域環境に関する講演を行いました。

後援：上田市・上田商工会議所

環境イベント「地球の未来を子供たちに」

開催：平成14年9月28日～29日

会場：東京オペラシティビル53F

地球環境保全を目的とし、民間企業との協力を仰ぎ、環境普及イベントを開催しました。地球環境問題・自然環境・温暖化問題・森林認証等についてのパネル展示、植樹用苗木展示、当財団理事長福岡克也の講演を行いました。

【後援・協賛名義】

- | | |
|-------------------------------|------------------------------------|
| ・ 「ウェステック2001」協賛 | ウェステック実行委員会主催
平成14年2月7日～2月9日 |
| ・ 「21世紀の豊かな北海道を考える特別シンポジウム」後援 | 緑の文明学会主催
平成14年5月4日 |
| ・ 「エコ・グリーンテック2002」協賛 | エコ・グリーンテック実行委員会
平成14年5月29日～31日 |
| ・ 「なごやの建物緑化推進フォーラム」後援 | 雨水利用と緑化を進める会主催
平成14年6月15日 |
| ・ 「ナチュラルエキスポ2002」後援 | NPO全日本健康自然食品協会主催
平成14年9月25日～27日 |

2) 啓蒙図書出版

毎月1回発行される機関誌「Earthian(アーシアン)」は、グローバルな地球環境問題をはじめ、企業やNGOのリサイクルへの取組、地域での自然保護活動など様々な角度から環境問題を取り上げています。

機関誌「Earthian(アーシアン)」の主な内容

- ◇ 平成13年11月号(通巻191号)
炭素税導入を景気に総合的環境税を導入すべし
渡り鳥はどこからどこへ
- ◇ 平成13年12月号(通巻192号)
所得幻影が環境税導入の条件
クジラは大海原をどのように利用しているか
- ◇ 平成14年1月号(通巻193号)
21世紀、新たなアーシアンの時代
心の時代、地球の時代
- ◇ 平成14年2月号(通巻194号)
水素経済の時代へ
エコロジー文具事始
- ◇ 平成14年3月号(通巻195号)
エネルギー構造の転換へ
海から見える、地球の明日
- ◇ 平成14年4月号(通巻196号)
環境税の論拠を求める(1)
財団のもうひとつの活動「地球環境研究」
- ◇ 平成14年5月号(通巻197号)
環境税の論拠を求める(2)
土方弘克の環境ポスター展
- ◇ 平成14年6月号(通巻197号)
エコ税制の再構築を
Earth Day 2002 Tokyo
- ◇ 平成14年7月号(通巻198号)
エコ経済への産業戦略の確立を(1)
21世紀の豊かな北海道を考える特別シンポジウム
- ◇ 平成14年8月号(通巻199号)
エコ経済への産業戦略の確立を(2)
環境ホルモンて何?
- ◇ 平成14年9月号(通巻200号)
地球環境情報の共有化を(1)
「大恐竜展」体験記
- ◇ 平成14年10月号(通巻201号)
地球環境情報の共有化を(2)
過熱する都市、東京

3) 普及・啓蒙活動

環境対策推進委員会

94年に設置された本委員会は、地域での環境保全に取り組むボランティアの人々を応援することを目的として組織されています。門馬義芳委員長（本財団理事、日本ライフ(株)取締役社長）を中心に、情報交換などを行ってきました。

委員の方々が取り組んでいる問題には、リサイクルの推進や水質浄化など様々ですが、地域での活動においての問題点や改善すべきポイントなど、活発な意見交換の場として今後も運営してまいります。

環境ビデオの貸し出し

環境問題の理解をより広く促すため、「エコライフ・フェア」で上映された環境啓蒙用ビデオの貸し出しを行い、各種講習会や勉強会で活用されております。現在貸し出されている環境ビデオのタイトルは以下の通りです。

- 「地球環境はいま...」(平成3年度)
- 「エコライフをめざして」(平成4年度)
- 「みんなで守ろう!地球環境」(平成5年度)
- 「地球となかよくつきあおう」(平成6年度)
- 「守ろう!みんなの地球 みんなの力で」(平成7年度)
- 「環境先進国ドイツの取り組み」(平成8年度)
- 「あなたが止める 地球温暖化」(平成9年度)

環境プランナー認定業務

環境プランナーを養成する機関の認定業務を本年度より開始いたしました。

4. 審査登録センターの事業

国際標準化機構（International Organization for Standardization：ISO）に定められた品質マネジメントシステム ISO 9000 シリーズおよび環境マネジメントシステム ISO 14001 の審査登録業務は、本年度で2年目となりました。ISO 国際規格の普及によって、日本企業の経営システムのグローバルスタンダード化はますます進むものと考えられますが、本財団の審査登録事業もそうした機運を後押しするための必要な人材や情報を提供しつつ、質の高い審査登録を目指しております。

平成14年9月30日までに品質マネジメントシステム（ISO 9000 シリーズ）では27件、環境マネジメントシステム（ISO 14001）では7件の審査登録を行いました。

ISO9000 シリーズ

FEEQM-0001：株式会社八田測量	ISO 9001：1994 / JIS Z 9901：1998
FEEQM-0002：株式会社松田建設	ISO 9002：1994 / JIS Z 9902：1998
FEEQM-0003：小谷建設株式会社	ISO 9002：1994 / JIS Z 9902：1998
FEEQM-0004：積田冷熱工事株式会社	ISO 9001：1994 / JIS Z 9901：1998
FEEQM-0005：株式会社今井工務店	ISO 9002：1994 / JIS Z 9902：1998
FEEQM-0006：株式会社野尻建設	ISO 9001：1994 / JIS Z 9901：1998
FEEQM-0007：飯島建設株式会社	ISO 9001：1994 / JIS Z 9901：1998
FEEQM-0008：株式会社大系	ISO 9002：1994 / JIS Z 9902：1998
FEEQM-0009：姫川建設株式会社	ISO 9002：1994 / JIS Z 9902：1998
FEEQM-0010：成迫会計事務所	ISO 9002：1994 / JIS Z 9902：1998
FEEQM-0011：有限会社小柳建設	ISO 9002：1994 / JIS Z 9902：1998
FEEQM-0012：塩尻商工会議所	ISO 9001：1994 / JIS Z 9901：1998
FEEQM-0013：株式会社プラルト	ISO 9001：1994 / JIS Z 9901：1998
FEEQM-0014：有限会社坂井建設	ISO 9002：1994 / JIS Z 9902：1998
FEEQM-0015：有限会社新興測量企画	ISO 9001：1994 / JIS Z 9901：1998
FEEQM-0016：株式会社大クマ工業	ISO 9002：1994 / JIS Z 9902：1998
FEEQM-0017：株式会社峡東測量設計	ISO 9001：1994 / JIS Z 9901：1998
FEEQM-0018：雄測量設計株式会社	ISO 9001：1994 / JIS Z 9901：1998
FEEQM-0019：株式会社アトラス測量	ISO 9001：1994 / JIS Z 9901：1998
FEEQM-0020：株式会社小俣測量	ISO 9001：1994 / JIS Z 9901：1998
FEEQM-0021：株式会社ケイ・テック・エンジニア	ISO 9001：1994 / JIS Z 9901：1998
FEEQM-0022：株式会社テック・エンジニア	ISO 9001：1994 / JIS Z 9901：1998
FEEQM-0023：株式会社市川工務店	ISO 9001：1994 / JIS Z 9901：1998
FEEQM-0024：株式会社サントラス	ISO 9002：1994 / JIS Z 9902：1998
FEEQM-0025：株式会社藤建設	ISO 9002：1994 / JIS Z 9902：1998
FEEQM-0026：県南設備工業株式会社	ISO 9001：2000 / JIS Q 9001：2000
FEEQM-0027：西美繊維株式会社	ISO 9002：1994 / JIS Z 9902：1998

ISO14001

E0001 : 株式会社ビーズコミュニケーションズ	ISO 14001:1996 / JIS Q 14001:1996
E0002 : 早来工営株式会社	ISO 14001:1996 / JIS Q 14001:1996
E0003 : 東鉄企業株式会社	ISO 14001:1996 / JIS Q 14001:1996
E0004 : 株式会社サークリエーションプランニング	ISO 14001:1996 / JIS Q 14001:1996
E0005 : 株式会社バイオックス	ISO 14001:1996 / JIS Q 14001:1996
E0006 : 株式会社創健社	ISO 14001:1996 / JIS Q 14001:1996
E0007 : 株式会社チャルムグループ 本社	ISO 14001:1996 / JIS Q 14001:1996

5. その他

1) 「ちきゅう信託」「かんきょう信託」「社会貢献信託」の取り扱い状況

平成3年度からスタートした三菱信託銀行「ちきゅう信託」、みずほアセット信託銀行「かんきょう信託」、中央三井信託銀行「社会貢献信託」の取り扱い状況は、預託者の方々の支えにより、下記の金額を維持しております。

これらの信託は、預託された元本から発生する収益金が自動的に本財団に寄附され、2年後ないし5年後の満期日には元本が預託者へと返還される仕組みとなっています。

平成14年9月30日現在の各信託銀行の残高は次の通りです。

三菱信託銀行 「ちきゅう信託」	139,477,256 円
みずほアセット信託銀行 「かんきょう信託」	10,000,000 円
中央三井信託銀行 「社会貢献信託」	14,442,800 円
3行合計	163,920,056 円

2) 寄付金

地球環境の保全および保護を目指す本団体の活動に対して、当期も多くの方々から寄付金が寄せられました。

第16期寄付者一覧(平成13年10月～平成14年9月)

団体名・氏名	金額
日本信販(株)	1,032,567
(株)コーセー	621,616
藤本倫子	600,000
アサツ-DK(株) Nots Club	259,580
植樹募金寄付者	114,927
博多ライオンズクラブ	100,000
三菱信託銀行「ちきゅう信託」加入者	67,333
小林慶博	30,000
矢田部かのえ	10,000
中央三井信託銀行「社会貢献信託」加入者	9,287
アニュー向ヶ丘遊園	7,121
みずほアセット信託銀行「かんきょう信託」加入	4,652
青木孝子	4,000
松岡良男	4,000
合計(円)	2,865,083

三菱信託銀行「ちきゅう信託」大口寄付者

寄 付 者	3月決算	9月決算	合 計
信越化学工業 株式会社	12,500	12,500	25,000
菊 池 経 子	5,000	5,000	10,000
明治生命グッドライフセンター	3,750	3,750	7,500
叶 克 子	1,125	2,406	3,531
名 取 た ま 子	1,362	1,362	2,724
信越ポリマー 株式会社	1,250	1,250	2,500
岡 田 正	1,250	1,250	2,500
合 計	26,237	27,518	53,755